

財務諸表に対する注記

〈令和2年度〉

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物：直接法による定額法で実施している。

建物附属設備：直接法による定率法で実施している。

什器備品：直接法による定率法で実施している。

(2) 消費税等の会計処理

収益項目については、税抜き額、費用項目については税込み額で表示している。

2. 特定資産の増減額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	21,955,051	1,722	0	21,956,773
敷金・保証金引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
修繕積立資産	6,000,000	2,000,000	0	8,000,000
合 計	31,955,051	2,001,722	0	33,956,773

3. 減価償却資産の減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	59,155,908	23,203,380	35,952,528
建物附属設備（空調機等）	14,784,000	13,261,462	1,522,538
什器備品(テーブル・イス等)	2,614,500	2,402,289	212,211
合 計	76,554,408	38,867,131	37,687,277